

教育一資料 2

令和 2 年度

当 初 予 算  
事業概要説明資料

教育警察委員会（教育）

## 目 次

1	いじめ・不登校等の未然防止・早期対応対策の強化 【学校安全課・学校支援課】	教育	1
2	子どもたちの命を守る学校防災体制・防災教育の強化 【学校安全課・学校支援課】	教育	2
3	外国人児童生徒への日本語指導・適応指導の強化 【学校支援課】	教育	3
4	地域と連携した魅力ある学校づくり・学習の推進 【教育総務課、学校支援課】	教育	4
5	グローバル社会での活躍に向けた英語力の強化 【教育研修課・教職員課】	教育	5
6	Society5.0の到来を見据えた教育の充実 【学校支援課・教育研修課】	教育	6
7	多様な教育的ニーズに対応する特別支援教育の展開 【特別支援教育課】	教育	7
8	障がい者就労支援の強化 【特別支援教育課】	教育	8
9	教職員の働き方改革の推進 【教育管理課・教職員課】	教育	9
10	安全・安心な教育環境づくりの推進 【特別支援教育課・教育財務課】	教育	10
11	全国中学校体育大会の開催 【体育健康課】	教育	11

所 属	教育委員会学校安全課			教育委員会学校支援課		
係 名	生徒指導係 教育相談係	内線	3584 3144	総合支援第一係	内線	3546

## いじめ・不登校等の未然防止・早期対応対策の強化

1 事業費 382,793 (前年度 286,350)

【財源内訳】 【主な用途】

国庫 128,958 報酬等 331,259 (スクールカウンセラー等人件費)  
 一般財源 253,835 旅費 35,000 (スクールカウンセラー等旅費)  
 委託料 10,796 (SNS 相談業務)

### 2 背景・事業目的

いじめや不登校は依然増加傾向にあり、また、令和元年7月には、岐阜市においていじめを理由とした中学生自死事案が発生したことから、児童生徒への教育相談体制の一層の充実、学校いじめ防止等対策組織の充実及び教職員の資質向上を図る必要がある。

### 3 事業概要

#### (1) スクールカウンセラー等の配置の拡充 (362,277 千円)

問題行動等が多い中学校 22 校区のスクールカウンセラー、スクール相談員の配置を常駐へと拡充するとともに、新たに、生徒からの相談件数が多い県立高校 16 校にスクール相談員を配置する。

#### (2) SNS を活用した教育相談の充実 (11,000 千円)

中・高生等を対象とした SNS を活用した教育相談について、従来の夏季休業明け前後に加え、ゴールデンウィーク明けや冬季休業明けにも期間を拡大して実施する。

#### 新 (3) いじめ防止対策事例演習会の開催 (416 千円)

学校管理職等を対象に、弁護士を講師に招き、法に基づくいじめへの対応について、事例を用いて学ぶ演習会を開催する。

#### (4) 県立学校いじめ防止等対策組織の充実 (8,500 千円)

全県立学校のいじめ防止等対策組織に、弁護士を配置し、法的相談に応じたり、法令に基づく対応の徹底等を図る体制を整える。

#### 新 (5) フリースクール等民間団体との連携体制の整備 (600 千円)

県内のフリースクール等民間団体の現状を把握し、学校外においても学習支援を行うことができる連携体制を整備するとともに、「岐阜県フリースクール等ガイドライン」の作成に着手する。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名)	○児童生徒等育成指導費	
	児童生徒等育成指導費	
	学校適応対策推進費	
	○学校教育指導費	
	教科教育等指導費	

所 属	教育委員会学校安全課			教育委員会学校支援課		
係 名	学校安全係	内線	3584	教科教育第一係	内線	3546

## 新 子どもたちの命を守る学校防災体制・防災教育の強化

1 事業費 8,000 (前年度 0)

【財源内訳】

一般財源 8,000

【主な用途】

消耗品費 4,000 (避難誘導物品)  
報償費 2,150 (講師等謝金)  
旅費 1,575 (講師等旅費)

### 2 背景・事業目的

頻発化・大規模化する自然災害や、児童生徒に対して高いレベルでの安全確保を求める大川小学校津波避難訴訟における最高裁の判断に対応するため、学校防災体制を強化する。

また、学習指導要領の改訂に伴い、各教科等において防災に関わる内容が重視されたことから、「知識」と「行動」を結び付ける「系統的・体系的な防災教育」を推進する。

### 3 事業概要

#### (1) 学校における防災体制の強化 (7,000 千円)

- ① 防災専門家等から専門的な観点からの助言を得て、各学校の「危機管理マニュアル」の点検・改善等を実施する。
- ② 県立学校防災担当教員のうち、各地区から選出された「地域防災リーダー」9名に防災士の資格を取得させ、学校間で連携した防災教育を推進する。
- ③ 学校において災害種類に応じて適切な避難指示等ができる「防災教育のスペシャリスト」を養成する教員研修7講座を開催する。
- ④ 災害時の避難誘導及び安全確保に必要な無線機や救命胴衣などの物品を県立学校に整備する。

#### (2) 教科等の学習と関連した防災教育の推進 (1,000 千円)

「防災教育強化チーム(仮称)」を立ち上げ、被災地派遣の経験がある教員等の防災知識を生かして、社会科や理科など教科等の学習における防災教育の指導計画を作成するとともに、防災教育に関わる事例・教材を収集し、県内の小・中学校、特別支援学校に指導計画と実践事例を提供する。

(款) 10 教育費 (明細書事業名) ○学校保健費	(項) 7 保健体育費 学校安全対策費	(目) (1) 学校健康教育費
-------------------------------	------------------------	-----------------

(款) 10 教育費 (明細書事業名) ○学校教育指導費	(項) 1 教育総務費 教科教育等指導費	(目) (4) 教育指導費
---------------------------------	-------------------------	---------------

所 属	教育委員会学校支援課		
係 名	総合支援第一係	内線	3546
	総合支援第二係		3677

## 外国人児童生徒への日本語指導・適応指導の強化

1 事業費 106,969 (前年度 58,811)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	23,425	報酬等	76,390 (指導員人件費)
諸収入	290	旅費	6,397 (指導員等旅費)
一般財源	83,254	補助金	22,776 (市町村補助金)

### 2 背景・事業目的

外国人児童生徒の増加と散在化、特定の地域への更なる集住化に対応するため、外国人児童生徒への日本語指導や適応指導を行う外国人児童生徒適応指導員を増員するとともに、指導教材の開発・活用や教員の育成等に取り組む。

### 3 事業概要

#### (1) 外国人児童生徒適応指導員の配置 (81,963 千円)

母語を使用できる適応指導員を教育事務所及び県立学校に合計26人配置し、要日本語指導児童生徒を支援する。小・中学校においては、外国人児童生徒の散在地域を中心に、高等学校・特別支援学校については、必要な学校に派遣する。

#### (2) きめ細かな指導体制の整備(1,934 千円)

外国人児童生徒の日本語能力に応じた別室指導で用いるため、日本語の「読み・書き」能力を高めるカリキュラム・教材を作成し、ホームページ上に掲載する。

#### (3) 日本語指導のための教材の整備 (3,072 千円)

散在地域等の学校に所属する日本語指導の経験がない教員向けに外国人児童生徒の日本語の習得状況に応じた効果的な指導方法を示す指導者用教材を作成・配布する。

#### 新 (4) 集住市における外国人児童生徒支援体制の整備 (20,000 千円)

外国人児童生徒が集住する市町村が、指導・支援体制を構築するために行う拠点校への適応指導員の配置等に要する経費を補助する。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○児童生徒等育成指導費	国際教育推進費	

所 属	教育委員会教育総務課			教育委員会学校支援課		
係 名	教育企画係	内線	3518	総合支援第一係	内線	3546
				総合支援第二係		3677
				産業教育係		3544

## 地域と連携した魅力ある学校づくり・学習の推進

1 事業費 134,522 (前年度 125,300)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	28,077	委託料	46,631 (市町村等委託費)
一般財源	106,445	使用料	31,858 (バス借上料等)
		報償費	10,967 (講師謝金等)

## 2 背景・事業目的

ふるさと岐阜への愛着を育む「ふるさと教育」をさらに推進するため、地域課題を探究する学習の充実を図るとともに、地域との連携体制を一層強化する。また、小・中学校における地域と密着した魅力ある学校づくりに向けた体制づくりを支援する。

## 3 事業概要

### (1) 県立高校における「探究的な学び」の推進 (68,320 千円)

「ふるさと教育」の一環として、地域と密接に連携した取組みを通じ、各高校の特色に応じた「探究的な学び」を引き続き展開する。また、新たに4校において、地元企業、自治体、大学等と連携し、グローバルな視点から地域課題を探究する学習を推進し、国際舞台や地域社会で活躍できるリーダーを育成する。

### (2) 県立学校への学校運営協議会設置の推進 (3,600 千円)

地域住民等と学校が連携・協働して魅力ある学校づくりに取り組めるよう、学校運営協議会を設置する県立学校を21校から36校へと拡大する。

### 新 (3) 小・中学校における学校運営協議会の設置への支援 (1,602 千円)

学校運営協議会の設置を進める市町村に対して、学校運営協議会の運営や、地域との連絡・調整を行う人材の配置に係る経費を補助する。

### (4) 清流の国ぎふふるさと魅力体験事業の実施 (61,000 千円)

小・中・高等学校を通じて、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館や岐阜関ヶ原古戦場記念館等における体験活動や教育プログラムの実施等により、岐阜県の自然・歴史・文化・産業等についての理解を促進する。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名)	○学校教育指導費	
	学校運営指導費	
	教科教育等指導費	
	○児童生徒等育成指導費	
	ふるさと教育推進費	
	○産業教育振興費	
	産業教育振興費	

所 属	教育委員会教育研修課			教育委員会教職員課		
係 名	研修第二係	内線	800-47	小中学校係	内線	3526

## グローバル社会での活躍に向けた英語力の強化

1 事業費 186,395 (前年度 81,989)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	2,113	報酬等	159,829	(外国語指導助手等)
諸収入	414	負担金	10,731	(招致負担金等)
一般財源	183,868	旅費	7,719	(研修旅費等)
		委託料	6,676	(研修委託費等)

### 2 背景・事業目的

グローバル社会での活躍に向け、高校生の英語4技能(聞く、読む、話す、書く)を育成するため、県立高校に外国語指導助手等を拡充配置する。また、令和2年度から小学校で必須化される外国語教育に対応するため、指導体制の一層の充実を図る。

### 3 事業概要

#### (1) 県立高校への外国語指導助手等の配置の拡充(176,073千円)

県立高校の外国語指導助手(ALT)を16名から53名へと配置を拡充し、全県立高校の生徒がネイティブのALTの授業を週1回程度受講できるようにするとともに、学校における国際理解教育をサポートするための国際交流員を総合教育センターに配置する。

#### (2) グローバル化の進展に対応した教員の指導力向上(10,322千円)

e-Learningや英語資格試験を活用した研修、海外大学への教員派遣研修等を行う。

#### (3) 小学校英語専科指導教員の充実(教職員定数14人増)

一定の英語力を有し、質の高い英語教育を行うための専科指導教員を34人から48人へと配置を拡充する。

(款) 10教育費	(項) 1教育総務費	(目) (4)教育指導費
(明細書事業名) ○現職教員等教育費		
	教員等研修事業費	
	外国語教育充実費	

所 属	教育委員会学校支援課		教育委員会教育研修課		
係 名	教科第一係 教科第二係	内線	3695 3547	情報研修係	内線 800-81

## Society5.0 の到来を見据えた教育の充実

1 事業費 37,500 (前年度 21,646)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	21,717	委託料	13,305 (システム改修委託)
一般財源	15,783	備品購入費	12,557 (タブレット、大型提示装置等)
		消耗品費	2,826 (デジタル教科書、実物投影機等)

### 2 背景・事業目的

Society5.0 の到来を見据え、学校における効果的な先端技術の活用を推進し、児童生徒の学習機会の充実と学びの質の向上を図る。

### 3 事業概要

- 新** (1) ICTを活用した授業やプログラミング教育の推進 (3,000 千円)  
デジタル教科書及びタブレット等を活用する授業、プログラミング教育に焦点を当てた授業の実践研究を行い、その成果を普及する。また、各教育事務所に必要な教材や機器を整備する。
- 新** (2) 県立高校における遠隔授業の実証研究 (1,500 千円)  
ICT環境を生かして、小規模化が進む高校とサポート校との間において、遠隔による授業や補習等を実施し、効果的な指導方法等に関する実証研究を行う。
- (3) 先端技術の効果的な活用に関する実証研究 (20,000 千円)  
タブレット等を活用したウェブ学習や統合型校務支援システムを導入し、児童一人ひとりの学習状況の分析結果に基づく個々の課題に適した学習を進めるシステムの構築・実証研究を行う。
- 新** (4) 総合教育センターの ICT 環境整備 (13,000 千円)  
総合教育センターの各研修室に大型提示装置や指導者用コンピュータ等の機器を整備し、効果的な ICT 活用方法を実践的に研修する。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名)	○学校教育指導費	
	教科教育等指導費	
	○現職教員等教育費	
	情報教育推進費	



所 属	教育委員会特別支援教育課		
係 名	特別支援教育企画係 発達障がい教育係	内線	3557 3553

## 新 多様な教育的ニーズに対応する特別支援教育の展開

1 事業費 5,126 (前年度 0)

【財源内訳】

一般財源 5,126

【主な使途】

使用料 2,057 (変換ソフト等)  
 消耗品費 1,447 (タブレット等)  
 備品購入費 678 (モニタ等)

### 2 背景・事業目的

障がいのある児童生徒の多様化や発達障がいのある児童生徒数の増加に対応するため、一人ひとりの教育的ニーズに応じて、学びの場をきめ細かに提供できるよう、支援体制の充実を図る。

### 3 事業概要

#### (1) 特別支援学校における遠隔授業のモデル実施 (1,100 千円)

特別支援学校において、知的障がいがない肢体不自由及び病弱の高等部生徒に対して、専門性のある教員が遠隔授業システムを活用した授業を実施する。

#### (2) 聴覚障がいのある児童生徒に対する支援の充実 (3,500 千円)

岐阜聾学校及び聴覚障がいに係る合理的配慮を必要とする県立学校に在籍する児童生徒に対し、音声を文字情報に変換するソフトを活用した学習支援を行う。また、飛騨及び東濃地域において、聴覚障がい教育に関する研修会及び保護者向け相談会を実施する。

#### (3) 発達障がいのある児童生徒に対する実践的指導力の養成 (526 千円)

小中学校、義務教育学校の教員に対し、高等学校で実施している少人数でのコミュニケーション指導例や高等特別支援学校での指導例を取り入れた実践的な研修や、専門家による事例検討形式の研修を実施する。

(款) 10 教育費 (項) 6 特別支援教育費 (目) (2) 特別支援教育振興費  
 (明細書事業名) ○教育振興費  
 特別支援教育体制整備費

所 属	教育委員会特別支援教育課		
係 名	特別支援教育企画係	内線	3557

## 障がい者就労支援の強化

1 事業費 110,106 (前年度 10,896)

【財源内訳】 【主な使途】

国庫	3,554	報酬等	89,261 (スタッフ等人件費)
諸収入	227	旅費	16,661 (スタッフ等旅費)
一般財源	106,325	使用料	2,352 (移動用車輛借上料)

### 2 背景・事業目的

障がい者の一般就労に向け、特別支援学校等卒業後の継続的な支援の充実を図るとともに、企業の雇用ニーズに対応した職業教育の充実や障がい者雇用の理解促進を図る。

### 3 事業概要

#### 新 (1) 特別支援学校就労支援オフィスの新設 (98,391 千円)

特別支援学校または高等学校内に就労支援オフィスを新設する。

特別支援学校の卒業生等をスタッフとして雇用し、特別支援学校での教員経験がある支援員の指導のもと、依頼された業務を行いながら、就労に必要なコミュニケーション能力及び意欲・態度を養成する。

〈オフィス設置校〉 5校 (岐阜・西濃・中濃・東濃・飛騨地域)

〈支援員〉 11名 (各校2名 岐阜地域のみ3名)

〈オフィススタッフ〉 44名 (各校8名 岐阜地域のみ12名)

#### (2) 就労支援コーディネーターの継続配置 (11,715 千円)

岐阜清流高等特別支援学校に特別支援学校の就労支援のセンター的機能を担う「就労支援統括コーディネーター」を配置し、就労情報の集約・発信等を行う。また、岐阜清流高等特別支援学校及び西濃高等特別支援学校に、「就労支援地域コーディネーター」を配置し、実習・雇用の受け入れ企業の開拓等を行う。

(款) 10教育費	(項) 6特別支援教育費	(目) (2)特別支援教育振興費
(明細書事業名) ○教育振興費	特別支援教育体制整備費	

所 属	教育委員会教育管理課			教育委員会教職員課		
係 名	管理指導係	内線	3981	小中学校係	内線	3526
				高等学校係		3528

## 教職員の働き方改革の推進

1 事業費	319,347 (前年度 192,129)
【財源内訳】	【主な使途】
諸収入	213 報酬等 317,847 (外部人材人件費)
一般財源 319,134	補助金 1,500 (部活動モデル事業)

### 2 背景・事業目的

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部改正に伴い、教職員の長時間勤務の実態を踏まえ、多忙化解消に向けた更なる取組みが必要となっている。このため、教職員が心身ともに健康に働き、授業や児童生徒の指導に専念できるよう、業務の効率化や役割分担の見直しを進める。また、積極的な外部人材の活用等により、教職員の時間外勤務の縮減と業務負担の軽減を図る。

### 3 事業概要

#### 新 (1) 小学校専科指導教員の配置 (60,283 千円)

小学校における持ち授業時数の平準化ならびに高学年担当教員の空き時間数確保のため、教科に関する専門的指導を行う「小学校専科指導教員」を新たに配置する。

#### (2) 外部人材の積極活用 (257,564 千円)

県立学校の時間外在校等時間数やその削減対策への取組み状況に応じて、必要な外部人材を重点配置する。

- ① 県立学校における教員業務アシスタントの配置時間を年間 525 時間から 700 時間へと拡充
- ② 県立高等学校における部活動指導員の配置を 15 人から 64 人へと拡充

#### 新 (3) 部活動の地域への移行に向けたモデル事業の実施 (1,500 千円)

休日に高校生が部活動に代わって活動する場を提供する地域の団体（総合型地域スポーツクラブ等）に対して生徒の受け入れ経費を補助する。

(款) 10 教育費 (明細書事業名) ○教職員人事管理費 他	(項) 1 教育総務費 人事管理運営費 他	(目) (3) 教職員人事費 他
(款) 10 教育費 (明細書事業名) ○小学校管理費	(項) 2 小学校費 小学校管理運営費	(目) (1) 教職員費
(款) 10 教育費 (明細書事業名) ○高等学校総務管理費	(項) 4 高等学校費 高等学校総務管理運営費	(目) (1) 高等学校総務費

所 属	教育委員会特別支援教育課			教育委員会教育財務課		
係 名	環境整備係	内線	3557	施設係	内線	3560

## 安全・安心な教育環境づくりの推進

1 事業費 716,783 (前年度 77,000)

【財源内訳】

【主な使途】

県債	618,700	委託料	400,135	(実施設計、基本計画)
一般財源	98,083	使用料	174,285	(仮設校舎リース料)
		工事請負費	141,166	(校舎解体等)

## 2 背景・事業目的

児童生徒数や学級数の増加により、<sup>きょうあいか</sup>狭隘化が深刻となっている特別支援学校（可茂、東濃）や2校舎体制により学校運営上の課題が生じている郡上特別支援学校の再整備を行い、教育環境の改善を図る。

また、老朽化が著しい昭和30年代に建築した校舎を順次改築し、生徒の安全性の確保及び教育環境の充実を図る。

## 3 事業概要

### 新 (1) 可茂特別支援学校の校舎増築 (101,000 千円)

学校敷地内に校舎を増築し、普通教室、職員室を増やすとともに、職業教育のための特別教室（喫茶サービス室、食品加工室、ビルクリーニング室）などを新設するため、実施設計に着手する。

### 新 (2) 東濃特別支援学校の再整備 (8,195 千円)

老朽化したプレハブ校舎を解体したうえで、既存の学校施設及び隣接する高等学校の空スペースを有効活用した再整備に係る基本計画を策定する。

### 新 (3) 郡上特別支援学校の再整備 (3,956 千円)

新たな学校用地を確保するための用地調査を実施するとともに、再整備に係る基本計画を策定する。

### (4) 老朽校舎の改築 (603,632 千円)

引き続き2校（羽島・本巣松陽）の設計や工事を行うとともに、新たに2校（岐阜総合学園・華陽フロンティア）の設計に着手する。

(款) 10 教育費	(項) 4 高等学校費	(目) (4) 学校建設費
(明細書事業名) ○単独事業		
	校舎等整備費	

(款) 10 教育費	(項) 6 特別支援教育費	(目) (3) 学校建設費
(明細書事業名) ○子どもかがやきプラン推進事業費		
	単独事業	

所 属	教育委員会体育健康課		
係 名	学校体育係	内線	3590

## 新 全国中学校体育大会の開催

- 1 事業費 20,000 (前年度 0)
- |             |                    |
|-------------|--------------------|
| 【財源内訳】      | 【主な用途】             |
| 国庫 4,000    | 負担金 20,000 (大会負担金) |
| 一般財源 16,000 |                    |

### 2 背景・事業目的

7年ぶりに全国中学校体育大会が東海ブロックで開催されることとなり、本県では、軟式野球、新体操、剣道及びハンドボールの4競技が開催される。そのため、競技開催に必要な経費を負担する。

### 3 事業概要

#### <大会概要>

- ・目的：全国中学校体育大会は競技力の向上はもとより心身共に健康な中学校生徒を育成、生徒相互の親睦を図る。(全16種目)
- ・主催 日本中学校体育連盟、各競技協会、開催県教育委員会、開催地教育委員会
- ・主管 岐阜県中学校体育連盟、県関係競技団体、東海中学校体育連盟
- ・会期 令和2年8月17日(月)～25日(火)
- ・本県開催競技
  - 軟式野球 8月17日(月)～21日(金) 岐阜メモリアルセンター  
岐阜ファミリーパーク、プリニーの野球場(各務原市民球場)、大垣北公園球場
  - 新体操 8月17日(月)～18日(火) 岐阜メモリアルセンター
  - 剣道 8月20日(木)～22日(土) 岐阜メモリアルセンター
  - ハンドボール 8月22日(土)～25日(火) 岐阜メモリアルセンター  
OKBぎふ清流アリーナ

(款) 10 教育費	(項) 7 保健体育費	(目) (2) 体育振興費
(明細書事業名) ○学校体育振興費		
中学校スポーツ活動振興費		

